

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社三ツ星
【英訳名】	MITSUBOSHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 聡一郎
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号
【電話番号】	06(6762)6939
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 坂野 正芳
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号
【電話番号】	06(6762)6939
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 坂野 正芳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,043,475	2,453,628	8,726,096
経常利益又は経常損失() (千円)	31,324	95,472	108,695
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失()(千円)	45,363	104,279	175,086
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	67,090	96,964	173,447
純資産額(千円)	3,655,391	3,645,746	3,548,847
総資産額(千円)	7,774,770	8,692,109	8,338,460
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期(当期)純損失金額 ()(円)	7.87	18.10	30.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	47.0	41.9	42.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第66期第1四半期連結累計期間及び第66期は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため、第67期第1四半期累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第66期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

(1)当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(2)継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前事業年度におきまして3期連続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が生じております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の発生に伴い急速に悪化し、依然として厳しい状況にあるなかで、寸断されたサプライチェーンの修復や生産設備の復旧などによって、徐々に持ち直しの動きが見られます。しかし、復興計画、原発災害対策と電力不足など不透明感は一層深まり、予断を許さない状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは顧客対応の充実に図り、販売量の確保に努め、生産性の改善や原価低減に取り組むとともに全社を挙げて費用の削減に努めた結果、また東日本大震災の影響による電線需要の拡大に伴う増収効果などもあり、売上高は2,453百万円（前年同期比20.1%増）、営業利益は77百万円（前年同期営業損失50百万円）、経常利益は95百万円（前年同期経常損失31百万円）、四半期純利益は104百万円（前年同期四半期純損失45百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[電線]

当事業の需要動向に影響の大きい設備投資と建築着工が弱含みで推移いたしましたが、主要な市場である建設・電販向けの需要は震災に伴う商品の品薄感から一時的に増加し、前年を上回る動きとなりました。このような状況のもと、個別案件の獲得や顧客対応の充実に努めた結果、販売量が前年を上回ったことなどから、売上高は1,650百万円（前年同期比34.5%増）となりました。

利益面につきましては、販売量の増加に伴う増産効果と適正価格での販売に注力した結果、セグメント利益は97百万円（前年同期セグメント損失55百万円）となりました。

[ポリマテック]

当事業に関係の深い住宅建設は、震災の影響もあり、弱い動きとなり低水準で推移いたしました。このような状況のもと、建材・住設分野などの既存顧客における新規案件の獲得などに注力し受注量が増加した結果、売上高は576百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

利益面につきましては、生産性の改善やコストダウンなどに取り組みましたが、セグメント損失は38百万円（前年同期セグメント利益12百万円）となりました。

[電熱線]

当事業は、円高の進行により一部の国への輸出が減少したものの、国内向けは好調に推移し高水準をキープしましたが、売上高は203百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

利益面につきましては、付加価値の高い細線・細帯が国内向けを中心に増加したこと、及び夏期電力規制に対応し生産を前倒しし製品在庫を増加させたこと等から、セグメント利益は30百万円（前年同期比78.6%増）となりました。

[その他]

その他に区分されている主要な商品である高機能チューブ関連の商品は、業務用大型プリンターの市況が回復基調で推移したことなどにより売上を伸ばし、新商品の産業車両用LED照明灯も順調に販売を重ね、売上高は22百万円（前年同期比37.9%増）、セグメント損失は2百万円（前年同期セグメント損失3百万円）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4)重要事象等を解消するための対応策について

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは顧客対応の充実を図り、販売量の確保に努め、生産性の改善や原価低減に取り組むとともに全社を挙げて費用の削減に努めた結果、また東日本大震災の影響による電線需要の拡大に伴う増収効果などもあり、四半期においては前第4四半期連結会計期間から当第1四半期連結会計期間において連続して、営業利益、経常利益を計上いたしました。

なお、当社グループは中期経営計画に基づき、事業構造の多様化と多角化を推進することにより売上高の回復・伸長を図り、コストダウン等により収益性を改善するなどの基本戦略等を継続して実施することにより、損益及び財務体質の改善を図ることの実現可能性は十分にあると考え、また経営環境が正常化することで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,333,276	6,333,276	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,333,276	6,333,276	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年4月1日~ 平成23年6月30日	-	6,333,276	-	1,136,518	-	1,133,596

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 572,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,702,000	5,702	-
単元未満株式	普通株式 59,276	-	-
発行済株式総数	6,333,276	-	-
総株主の議決権	-	5,702	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社三ツ星	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号	572,000	-	572,000	9.03
計	-	572,000	-	572,000	9.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	635,329	534,711
受取手形及び売掛金	2,986,676	3,115,801
商品及び製品	759,642	1,001,673
仕掛品	222,920	245,261
原材料及び貯蔵品	372,919	441,399
その他	48,592	70,244
貸倒引当金	37	332
流動資産合計	5,026,043	5,408,760
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,941,249	1,942,363
その他(純額)	1,002,047	982,982
有形固定資産合計	2,943,296	2,925,345
無形固定資産	13,765	13,520
投資その他の資産		
投資有価証券	309,270	304,462
その他	67,045	60,981
貸倒引当金	20,961	20,961
投資その他の資産合計	355,354	344,483
固定資産合計	3,312,416	3,283,349
資産合計	8,338,460	8,692,109
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,394,593	1,608,246
短期借入金	1,140,000	1,175,000
未払法人税等	43,895	10,731
未払費用	25,349	93,124
賞与引当金	50,452	23,662
その他	719,266	718,067
流動負債合計	3,373,556	3,628,831
固定負債		
長期借入金	916,362	914,631
退職給付引当金	212,960	219,570
役員退職慰労引当金	259,045	259,045
その他	27,687	24,284
固定負債合計	1,416,055	1,417,531
負債合計	4,789,612	5,046,363

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,133,596	1,133,596
利益剰余金	1,378,657	1,482,936
自己株式	141,768	141,834
株主資本合計	3,507,003	3,611,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,886	23,078
為替換算調整勘定	14,957	11,450
その他の包括利益累計額合計	41,844	34,529
純資産合計	3,548,847	3,645,746
負債純資産合計	8,338,460	8,692,109

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,043,475	2,453,628
売上原価	1,686,952	1,961,090
売上総利益	356,522	492,537
販売費及び一般管理費	407,413	415,403
営業利益又は営業損失()	50,890	77,133
営業外収益		
受取利息	102	80
受取配当金	3,480	4,536
受取家賃	3,394	3,088
仕入割引	3,103	2,516
為替差益	13,948	19,071
助成金収入	4,646	230
その他	1,055	3,368
営業外収益合計	29,730	32,892
営業外費用		
支払利息	7,784	9,711
売上割引	2,379	3,616
その他	-	1,225
営業外費用合計	10,164	14,554
経常利益又は経常損失()	31,324	95,472
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	-
役員退職慰労引当金戻入額	484	-
保険解約返戻金	-	15,165
特別利益合計	490	15,165
特別損失		
固定資産除却損	-	132
会員権評価損	1,304	-
貸倒引当金繰入額	950	-
特別損失合計	2,254	132
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	33,088	110,505
法人税、住民税及び事業税	13,755	8,004
法人税等調整額	1,480	1,777
法人税等合計	12,275	6,226
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	45,363	104,279
四半期純利益又は四半期純損失()	45,363	104,279

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	45,363	104,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,881	3,808
為替換算調整勘定	2,845	3,506
その他の包括利益合計	21,726	7,315
四半期包括利益	67,090	96,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,090	96,964

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	18,477千円	20,777千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	43,141千円	44,268千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電線	ポリマテック	電熱線	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,227,188	565,233	234,631	2,027,054	16,421	2,043,475
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,227,188	565,233	234,631	2,027,054	16,421	2,043,475
セグメント利益又は損失()	55,111	12,112	16,944	26,054	3,441	29,496

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、高機能チューブ関連商品、LED関連商品及び賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	26,054
「その他」の区分の利益	3,441
全社費用(注)	21,394
四半期連結損益計算書の営業損失()	50,890

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電線	ポリマテック	電熱線	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,650,836	576,658	203,495	2,430,989	22,638	2,453,628
セグメント間の内部売上高又は振替高	850	-	562	1,412	2,953	4,366
計	1,651,686	576,658	204,057	2,432,402	25,592	2,457,994
セグメント利益又は損失()	97,837	38,966	30,256	89,127	2,174	86,952

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、高機能チューブ関連商品、LED関連商品及び賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	89,127
「その他」の区分の利益	2,174
全社費用(注)	9,818
四半期連結損益計算書の営業利益	77,133

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	7円87銭	18円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	45,363	104,279
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(千円)	45,363	104,279
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,761	5,760

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

株式会社三ツ星
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

佐藤 眞治 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

鎌田 修誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ星の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續が実施される。四半期レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三ツ星及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。